

○令和5年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金 活用事業 実施状況及び事業の効果

(単位 千円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	事業の効果
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (令和5年度分の住民税非課税世帯へ7万円の給付金を支給する。)	R6.2.1	R6.5.31	286,253	286,253	物価高騰の影響を受け、光熱費や食費等様々な支出が増加し家計に負担を受けている低所得者(住民税非課税)世帯に対して、支援することができた。
2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	物価高が続く中で家計が急変し、低所得世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)に対し支援を行うことで、家計急変世帯の方々の生活を維持する。 (家計急変世帯へ7万円の給付金を支給する。) ※推奨事業メニュー分を活用	R6.2.1	R6.5.31	700	700	物価高騰の影響を受け、光熱費や食費等様々な支出が増加し家計に負担を受けている家計急変世帯に対して、支援することができた。
3	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】(均等割のみ課税)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯へ10万円の給付金を支給する。)	R6.3.1	R6.10.31	60,775	60,775	物価高騰の影響を受け、光熱費や食費等様々な支出が増加し家計に負担を受けている均等割のみ課税世帯に対して、支援することができた。
4	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】(こども加算)	物価高が続く中で低所得かつ子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯かつ子育て世帯の子ども人数一人当たり5万円の給付金を支給する。)	R6.3.1	R6.10.31	17,530	16,130	物価高騰の影響を受け、光熱費や食費等様々な支出が増加し家計に負担を受けている均等割のみ課税世帯かつ子育て世帯に対して、支援することができた。
5	農業経営緊急支援事業(営農継続支援金)	農業資材や、燃料・光熱費等の物価高騰により経営環境に甚大な影響を受けている農業者支援として、経営面積に応じて支援金を交付する。 (令和5年7月1日現在の経営面積(8,805ha)/対象農業者数478件、1経営体あたり支援金の上限20万円)	R6.1.4	R6.5.31	21,105	21,105	農業者を取り巻く経営環境は例年よりも厳しく、経費の一部を支援する試みは、本市の基幹産業を支える農業者にとって非常に有益であった。
6	農業経営緊急支援事業(施設園芸作物継続支援)	農業資材や、燃料・光熱費等の物価高騰により経営環境に甚大な影響を受けている農業者支援として、ビニールハウス等による施設園芸作物の生産を主とする農業者に対し、施設園芸作物の販売収入に応じて支援金を交付する。 施設園芸作物の販売収入に応じて支援 100万円以上300万円未満 20件 30万円、300万円以上500万円未満 20件 50万円、500万円以上700万円未満 10件 50万円、700万円以上1,000万円未満 10件 75万円、1,000万円以上 10件 100万円	R6.1.4	R6.5.31	1,900	1,900	農業者を取り巻く経営環境は例年よりも厳しく、経費の一部を支援する試みは、本市の基幹産業を支える農業者にとって非常に有益であった。
7	がんばろう！びばい応援券発行事業	物価高騰の影響を受ける地域経済の活性化と生活支援を目的としたプレミアム付き応援券の発行を行う。	R5.4.1	R6.5.31	68,770	45,378	市民ニーズが高く、最大販売数まで完売し大きな消費喚起が図れ、十分な成果が得られた。